

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
重点支援地方創生臨時交付金「給付金・定額減税一体支援枠」事業

番号	事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③対象者 対象施設	事業費 (単位： 千円)	担当課 進捗状況
1	物価高騰緊急支援給付金(住民税均等割のみ課税世帯)	①物価高騰の影響を大きく受けている低所得世帯の負担を軽減するため、対象世帯に1世帯あたり10万円の給付金を支給する。 ②給付金 10万円×111世帯、事務費 ③令和5年度住民税均等割のみ課税世帯の世帯主	12,903	福祉保健課 R6.5～R6.7 支給済
2	物価高騰緊急支援給付金(子ども加算)	①物価高騰の影響を大きく受けている低所得世帯の負担を軽減するため、対象世帯に属することも1人あたり5万円の給付金を支給する。 ②給付金 5万円×42人 ③対象となる子どもが属する令和5年度住民税非課税世帯及び令和5年度住民税均等割のみ課税世帯の世帯主	2,100	福祉保健課 R6.5～R6.7 支給済
3	令和6年度住民税非課税世帯等給付金	①物価高騰の影響を大きく受けている低所得世帯の負担を軽減するため、対象世帯に1世帯あたり10万円の給付金を支給する。 ②給付金 10万円×80世帯、事務費 ③令和6年度に新たに住民税非課税又は住民税均等割のみ課税となった世帯の世帯主	9,405	福祉保健課 R6.9～R6.11 支給済
4	令和6年度住民税非課税世帯等給付金(子ども加算)	①物価高騰の影響を大きく受けている低所得世帯の負担を軽減するため、対象世帯に属することも1人あたり5万円の給付金を支給する。 ②給付金 5万円×18人 ③対象となる子どもが属する令和6年度に新たに住民税非課税又は住民税均等割のみ課税となった世帯の世帯主	900	福祉保健課 R6.9～R6.11 支給済
5	定額減税補足給付金	①物価高騰対策として行われた定額減税で、定額減税がしきれないと見込まれる方に、「調整給付金」を支給する。 ②定額減税補足給付金 54,060千円(対象者1,137人)、事務費 ③定額減税を補足する給付の対象者	55,489	住民課 R6.8～R6.11 支給済
計			80,797	